

1 歳入の状況

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 町 税	4,511,804	47.7	4,547,803	51.8	△ 35,999	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	100,008	1.1	103,960	1.2	△ 3,952	△ 3.8
3 利 子 割 交 付 金	300	0.0	100	0.0	200	200.0
4 配 当 割 交 付 金	7,000	0.1	5,000	0.1	2,000	40.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.1	3,000	0.0	2,000	66.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	61,000	0.6	61,000	0.7	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	440,000	4.7	427,000	4.9	13,000	3.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,000	0.0	5,000	0.1	△ 1,000	△ 20.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	5,500	0.1	△ 5,499	△ 100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	28,700	0.3	25,000	0.3	3,700	14.8
11 地 方 交 付 税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900	0.0	1,200	0.0	△ 300	△ 25.0
13 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	55,969	0.6	55,972	0.6	△ 3	△ 0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	23,148	0.2	20,265	0.2	2,883	14.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	67,503	0.7	64,293	0.7	3,210	5.0
16 国 庫 支 出 金	1,564,579	16.5	1,010,917	11.5	553,662	54.8
17 県 支 出 金	630,909	6.7	671,613	7.6	△ 40,704	△ 6.1
18 財 産 収 入	7,056	0.1	8,461	0.1	△ 1,405	△ 16.6
19 寄 附 金	552,002	5.8	370,002	4.2	182,000	49.2
20 繰 入 金	346,670	3.7	650,099	7.4	△ 303,429	△ 46.7
21 繰 越 金	220,000	2.3	220,000	2.5	0	0.0
22 諸 収 入	223,051	2.4	278,015	3.2	△ 54,964	△ 19.8
23 町 債	582,400	6.2	229,800	2.6	352,600	153.4
歳 入 合 計	9,452,000	100.0	8,784,000	100.0	668,000	7.6

(2) 歳入の主な増減内容

令和8年度の歳入予算は、償却資産の減少などで固定資産税50,792千円の減、教育用タブレット端末の入替に係る公立学校情報機器整備事業費補助金54,963千円の皆減、デジタル基盤改革支援補助金29,152千円の減、財政調整基金繰入金130,000千円の皆減となったものの、地域未来交付金402,987千円の皆増、就学前教育・保育施設整備交付金102,608千円の皆増、子どものための教育・保育給付交付金59,227千円の増、町債352,600千円の増などで、歳入全体では668,000千円の増となっています。

款	増 減 内 容
町 税	償却資産の減少などで固定資産税50,792千円の減、企業収益見込の減少などにより法人住民税24,896千円の減、賃金上昇の影響などにより個人町民税39,932千円の増、全体として35,999千円の減(△0.8%)。
地方特例交付金	自動車税環境性能割等の廃止に伴う減収分の国補填分で7,700千円の増、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金4,000千円の減、全体として3,700千円の増(+14.8%)。
国庫支出金	地域未来交付金402,987千円の皆増、就学前教育・保育施設整備交付金102,608千円の皆増、子どものための教育・保育給付交付金45,490千円の増、介護給付費等負担金15,949千円の増、デジタル基盤改革支援補助金29,152千円の減、社会資本整備総合交付金12,148千円の減、児童手当負担金8,257千円の減、全体として553,662千円の増(+54.8%)。
県支出金	教育用タブレット端末の入替に係る公立学校情報機器整備事業費補助金54,963千円の皆減、青年就農給付金11,850千円の減、参議院議員通常選挙費委託金11,228千円の皆減、給食費負担軽減交付金23,166千円の皆増、子どものための教育・保育給付交付金13,737千円の増、県知事選挙費委託金10,886千円の皆増、新潟県議会議員一般選挙費委託金9,136千円の皆増、全体として40,704千円の減(△6.1%)。
財産収入	教育用タブレット端末の入替に伴う旧端末の売却に係る物品売払収入2,790千円の皆減、金利上昇などにより財政調整基金利子収入1,332千円の増、全体として1,405千円の減(△16.6%)。
寄附金	ふるさと応援寄附金180,000千円の増、企業版ふるさと応援寄附金2,000千円の皆増、全体として182,000千円の増(+49.2%)。
繰入金	企業立地促進基金繰入金35,614千円の増、観音の湯ぎぶ〜ん館維持基金繰入金10,000千円の増、ふるさと応援基金繰入金164,671千円の減、財政調整基金繰入金130,000千円の皆減、国営加治川用水地区土地改良事業基金繰入金39,704千円の減、公共施設維持基金繰入金10,000千円の減、全体として303,429千円の減(△46.7%)。
町 債	<p>保育施設整備事業債41,000千円、児童福祉施設整備事業債371,300千円、健康増進施設整備事業債20,400千円、農業農村整備事業債16,600千円、町道整備事業債63,700千円、除雪機整備事業債12,400千円、防災施設整備事業債11,500千円、学校教育施設等整備事業債35,900千円、社会教育施設整備事業債9,600千円、全体で582,400千円となり、352,600千円の増(+153.4%)。</p> <p>【充当工事等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育施設整備事業債：私立認定こども園整備補助金 ○児童福祉施設整備事業債：(仮称)屋内遊び場整備工事 ○健康増進施設整備事業債：ぎぶ〜ん館日帰り棟給湯配管更新工事、ぎぶ〜ん館日帰り棟サウナ改修工事 ○農業農村整備事業債：県営新用水路地区かんがい排水事業負担金、県営二本松用水路地区かんがい排水事業負担金 ○町道整備事業債：網代浜居浦浜山線消雪井戸設置工事、蓮瀉山下山ノ口線道路側溝工事、東港7丁目3号線道路側溝工事、寺島網代浜線(寺島2-1工区)道路改良舗装工事、別条1号線道路改良舗装工事 ○除雪機整備事業債：小形除雪車購入、除雪ドーザ購入 ○防災施設整備事業債：全国瞬時警報システム新型受信機更新業務委託料 ○学校教育施設等整備事業債：学校用バス購入、聖籠中学校防災監視盤更新工事、聖籠中学校キュービクル内部機器改修工事 ○社会教育施設整備事業債：町民会館体育館外壁パネル改修工事

2 歳出の状況

(1) 歳出の概要（款別）

（単位：千円、％）

款	令和8年度		令和7年度		比較	増減率	令和8年度予算額の財源内訳			
	予算額	構成比	予算額	構成比			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	106,299	1.1	104,599	1.2	1,700	1.6	0	0	0	106,299
2 総務費	1,198,103	12.7	1,092,019	12.4	106,084	9.7	98,660	0	25,862	1,073,581
3 民生費	3,587,022	38.0	2,527,000	28.8	1,060,022	41.9	1,777,256	412,300	430,996	966,470
4 衛生費	691,109	7.3	618,585	7.0	72,524	11.7	44,059	20,400	270,303	356,347
5 労働費	205	0.0	266	0.0	△ 61	△ 22.9	0	0	0	205
6 農林水産業費	354,302	3.7	401,709	4.6	△ 47,407	△ 11.8	81,023	16,600	76,771	179,908
7 商工費	214,519	2.3	179,840	2.0	34,679	19.3	5,848	0	126,304	82,367
8 土木費	906,994	9.6	949,470	10.8	△ 42,476	△ 4.5	84,917	76,100	52,548	693,429
9 消防費	409,226	4.3	435,563	5.0	△ 26,337	△ 6.0	287	11,500	124,494	272,945
10 教育費	1,563,186	16.5	1,705,331	19.4	△ 142,145	△ 8.3	103,438	45,500	300,891	1,113,357
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0	0	1
12 公債費	392,191	4.1	377,104	4.3	15,087	4.0	0	0	0	392,191
13 諸支出金	23,843	0.3	387,513	4.4	△ 363,670	△ 93.8	0	0	9,825	14,018
14 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0	0	0	0	5,000
歳出合計	9,452,000	100.0	8,784,000	100.0	668,000	7.6	2,195,488	582,400	1,417,994	5,256,118

(2) 歳出の主な増減内容（款別）

令和8年度は、物価高騰に伴う工事費、委託費、光熱水費、人件費などの増加に加え、（仮称）屋内遊び場整備工事に伴う施設の工事費、子ども子育てなどの社会保障費の増加など、行政経営に関する経費が増大する中、財源を捻出し、町民の暮らしの向上に向けて各種事業に要する経費を計上しております。

款	増 減 内 容
総 務 費	戸籍電算システム改修業務委託料15,664千円の減、標準化共通化移行業務委託料15,015千円の減、ガバメントクラウド使用料10,213千円の減となったものの、ふるさと納税支援業務委託料70,914千円の増、普通財産用地取得費31,901千円の増、ふるさと納税ポータルサイト使用料13,085千円の増、戸籍電算システムクラウド利用料6,963千円の増などにより、全体で106,084千円の増（+9.7%）。
民 生 費	児童手当扶助費12,000千円の減、養護老人ホーム「あやめ寮・ひめさゆり」負担金6,341千円の減、こども計画策定業務委託料5,776千円の増となったものの、（仮称）屋内遊び場整備工事817,663千円の増、私立認定こども園整備補助金150,933千円の増、保育業務委託料40,604千円の増、介護給付費等扶助費31,899千円の増などにより、全体で1,060,022千円の増（+41.9%）。
農 林 水 産 業 費	県営新用水路地区かんがい排水事業負担金11,000千円の増、県営二本松用水路地区かんがい排水事業負担金5,712千円の増となったものの、国営加治川用水土地改良事業負担金37,044千円の減、大豆等生産振興事業補助金15,000千円の増、青年就農給付金11,850千円の減などにより、全体で47,407千円の減（△11.8%）。
商 工 費	中小企業不況対策特別資金預託金3,325千円の減となったものの、企業立地奨励金35,514千円の増などにより、全体で34,679千円の増（+19.3%）
土 木 費	建設機械購入費30,019千円の増、道路側溝工事15,530千円の増、除雪作業委託料14,075千円の増、橋梁点検等負担金10,175千円の増、橋梁修繕設計業務委託料8,228千円の増となったものの、消雪パイプ設備工事51,102千円の減、舗装補修工事27,038千円の減、道路整備業務委託料20,913千円の減、道路改良工事16,566千円の減などにより、全体で42,476千円の減（△4.5%）。
消 防 費	全国瞬時警報システム新型受信機更新業務委託料13,516千円の増となったものの、新発田地域広域事務組合消防負担金43,422千円の減などにより、全体で26,337千円の減（△6.0%）。
教 育 費	通学バス等の購入に伴う備品購入費24,549千円の増、育英生貸付金7,480千円の増、体育施設改修工事7,197千円の増、学校情報機器設定業務委託料6,358千円の増、校務支援システム導入設定等業務委託料5,414千円の増となったものの、教育用タブレット端末の入替に伴う備品購入費152,919千円の増、中学校改修工事34,360千円の減、小学校改修工事25,777千円の減などにより、全体で142,145千円の減（△8.3%）。
諸 支 出 費	町営住宅及び共同施設維持基金積立金4,919千円の増となったものの、ふるさと応援基金積立金370,000千円の減などにより、全体で363,670千円の減（△93.8%）

(3) 歳出の概要(性質別)

(単位:千円、%)

経費区分		令和8年度		令和7年度		比較	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人件費	1,746,789	18.5	1,690,250	19.2	56,539	3.3
	扶助費	1,699,289	18.0	1,603,632	18.3	95,657	6.0
	公債費	396,191	4.2	381,104	4.3	15,087	4.0
	小計	3,842,269	40.7	3,674,986	41.8	167,283	4.6
投資的経費	普通建設事業費	1,574,021	16.7	703,243	8.0	870,778	123.8
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	1,574,021	16.7	703,243	8.0	870,778	123.8
その他の経費	物件費	2,007,965	21.2	2,034,333	23.2	△ 26,368	△ 1.3
	維持補修費	114,296	1.2	91,282	1.0	23,014	25.2
	補助費等	1,267,709	13.4	1,289,869	14.7	△ 22,160	△ 1.7
	積立金	23,841	0.2	387,511	4.4	△ 363,670	△ 93.8
	投資及び出資金	26,000	0.3	20,000	0.2	6,000	30.0
	貸付金	70,219	0.7	65,329	0.8	4,890	7.5
	繰出金	520,680	5.5	512,447	5.8	8,233	1.6
	予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	小計	4,035,710	42.7	4,405,771	50.2	△ 370,061	△ 8.4
合計		9,452,000	100.0	8,784,000	100.0	668,000	7.6

※人件費の普通建設事業への振替は行っていません。

(4) 歳出の主な増減内容(性質別)

性質別	増 減 内 容														
義務的経費	<p>人件費は、給料改定や異動により給料9,529千円の増、会計年度職員報酬14,355千円の増、期末・勤勉手当等（三役、会計年度職員含む）26,058千円の増などにより、全体で56,539千円の増（+3.3%）となりました。</p> <p>扶助費は、保育業務委託料40,604千円の増、介護給付費等扶助費31,899千円の増などにより、全体で95,657千円の増となりました（+6.0%）。</p> <p>公債費は、平成13年度に起債した統合中学校建設事業（校舎）の償還が終わりましたが、借入の利率上昇により利子額が増大してきていることから、令和8年度から原則、据置期間なしで償還を始めるため、全体で15,087千円の増となりました（+4.0%）。</p>														
投資的経費	<p>投資的経費には、道路や建物の建設、土地の購入などにかかる費用、さらにそれらに付随する費用が含まれています。普通建設事業費は、（仮称）屋内遊び場整備工事、私立認定こども園整備補助金、普通財産用地取得費などにより、全体で870,778千円の増となりました（+123.8%）。</p> <p>令和8年度における主な事業は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="725 651 1563 906"> <tr> <td>・（仮称）屋内遊び場整備工事</td> <td>817,663 千円</td> </tr> <tr> <td>・私立認定こども園整備補助金</td> <td>153,912 千円</td> </tr> <tr> <td>・国営加治川用水土地改良事業負担金</td> <td>69,969 千円</td> </tr> <tr> <td>・建設機械購入費</td> <td>46,992 千円</td> </tr> <tr> <td>・道路改良工事</td> <td>42,097 千円</td> </tr> <tr> <td>・舗装補修工事</td> <td>39,094 千円</td> </tr> <tr> <td>・普通財産用地取得費</td> <td>31,901 千円</td> </tr> </table>	・（仮称）屋内遊び場整備工事	817,663 千円	・私立認定こども園整備補助金	153,912 千円	・国営加治川用水土地改良事業負担金	69,969 千円	・建設機械購入費	46,992 千円	・道路改良工事	42,097 千円	・舗装補修工事	39,094 千円	・普通財産用地取得費	31,901 千円
・（仮称）屋内遊び場整備工事	817,663 千円														
・私立認定こども園整備補助金	153,912 千円														
・国営加治川用水土地改良事業負担金	69,969 千円														
・建設機械購入費	46,992 千円														
・道路改良工事	42,097 千円														
・舗装補修工事	39,094 千円														
・普通財産用地取得費	31,901 千円														
その他の経費	<p>その他の経費には、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費があります。維持補修費23,014千円の増、繰出金8,233千円の増となったものの、積立金363,670千円の減、物件費26,368千円の減、補助費等22,160千円の減などにより、全体で370,061千円の減となりました（△8.4%）。</p> <p>維持補修費が増加した主な要因としては、除雪作業委託料14,075千円の増、橋梁修繕設計業務委託料8,228千円の増などにより、全体として23,014千円の増となりました（+25.2%）。</p> <p>繰出金が増加した主な要因としては、療養給付費負担金5,164千円の増、国保施設勘定繰出金4,896千円の増などにより、全体として8,233千円の増となりました（+1.6%）。</p> <p>積立金が減少した主な要因としては、ふるさと応援基金積立金370,000千円の皆減などにより、全体として363,670千円の減となりました（△93.8%）。</p> <p>物件費が減少した主な要因としては、ふるさと納税支援業務委託料70,914千円の増となったものの、教育用タブレット端末の入替に伴う備品購入費152,919千円の皆減、戸籍電算システム改修業務委託料15,664千円の減に加え、標準化共通化移行業務委託料15,015千円の減などにより、全体で26,368千円の減となりました（△1.3%）。</p> <p>補助費等が減少した主な要因としては、企業立地奨励金が35,514千円の増、橋梁点検等負担金10,175千円の皆増となったものの、新発田地域広域事務組合消防負担金43,422千円の減、大豆等生産振興事業補助金15,000千円の皆減、青年就農給付金11,850千円の減などにより、全体として22,160千円の減となりました（△1.7%）。</p>														

(5) 歳出の概要（節別）

（単位：千円、％）

節	令和8年度		令和7年度		比較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 報 酬	298,892	3.2	286,771	3.3	12,121	4.2
2 給 料	626,132	6.6	616,603	7.0	9,529	1.5
3 職 員 手 当 等	564,390	6.0	537,858	6.1	26,532	4.9
4 共 済 費	256,425	2.7	245,596	2.8	10,829	4.4
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 恩 給 及 び 退 職 金	0	0.0	0	0.0	0	-
7 報 償 費	61,340	0.7	57,138	0.7	4,202	7.4
8 旅 費	17,081	0.2	18,270	0.2	△ 1,189	△ 6.5
9 交 際 費	2,391	0.0	2,409	0.0	△ 18	△ 0.7
10 需 用 費	429,729	4.5	414,896	4.7	14,833	3.6
11 役 務 費	79,390	0.8	81,121	0.9	△ 1,731	△ 2.1
12 委 託 料	1,439,598	15.2	1,328,520	15.1	111,078	8.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	244,654	2.6	216,775	2.5	27,879	12.9
14 工 事 請 負 費	1,144,229	12.1	447,438	5.1	696,791	155.7
15 原 材 料 費	1,570	0.0	1,537	0.0	33	2.1
16 公 有 財 産 購 入 費	33,213	0.4	1,709	0.0	31,504	1,843.4
17 備 品 購 入 費	94,578	1.0	196,332	2.2	△ 101,754	△ 51.8
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,319,391	24.5	2,210,085	25.2	109,306	4.9
19 扶 助 費	896,150	9.5	851,885	9.7	44,265	5.2
20 貸 付 金	70,219	0.7	65,329	0.8	4,890	7.5
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	18,157	0.2	12,070	0.1	6,087	50.4
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	408,199	4.3	391,112	4.5	17,087	4.4
23 投 資 及 び 出 資 金	26,000	0.3	20,000	0.2	6,000	30.0
24 積 立 金	23,841	0.3	387,511	4.4	△ 363,670	△ 93.8
25 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
26 公 課 費	796	0.0	830	0.0	△ 34	△ 4.1
27 繰 出 金	390,634	4.1	387,204	4.4	3,430	0.9
28 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	9,452,000	100.0	8,784,000	100.0	668,000	7.6